

## 第4章

## 外 交——米中のはざままで——

## はじめに

フィリピンの対外関係において最も重要な軸は、対米関係と対中関係の2つである。フィリピンを取り巻く2つの重要な国際関係の領域、すなわち、安全保障、とくに南シナ海の領有権問題、そして、貿易投資、人の移動といった経済的な問題において、米中両国との関係が与える影響は決定的である。

経済的な関係においては、フィリピンにとって日本が米中と並ぶ、あるいはそれ以上の存在となっているが、良好な関係が安定的に継続しているため大きな争点が生じることはなかった。また、東南アジアの近隣各国との関係、そうした国々との多国間交渉の場となる東南アジア諸国連合（ASEAN）での行動も重要であることは間違いないが、これは対米関係や対中関係によって大きく影響を受ける。

フィリピンの外交政策は、しばしば変化するアメリカや中国の外交政策に対応する形で、協調と軋轢の間を常に揺れ動いている。ただし、フィリピンの対米関係、対中関係に対する姿勢に影響を与えるのは、相手国の行動だけではない。外交政策のパターンを規定するフィリピン国内の要因も重要である。それは、憲法に規定された政治制度、そして、歴史的に形成されてきた政府関係者・軍人・国民のもつ価値観である。フィリピンの政治制度のあり方は政権ごとに政策が変化する状況を生み、政府関係者の価値観は政策の継続性をもたらす。

ドゥテルテ政権は前政権の親米、反中という傾向を大きく転換させ、安全保障面でも経済関係でも中国へ積極的に歩み寄ろうとした。しかし、結局のところフ

フィリピンの外交政策が本質的に変化することはなく、政権末期には、アメリカとの同盟関係維持に回帰し、中国に対する警戒を深めていった。

## 1 外交政策の決定要因

外交政策の決定過程に関する理論にはかなり膨大な蓄積があるが、ここではそうした議論には立ち入らず、フィリピンの事例のなかで特徴的な要因を具体的に指摘するにとどめたい。

フィリピンにとっては、海外での就労者の多さから、その雇用に影響を与える国際的な政治経済情勢が重要な意味をもつが、ここに政府に政策選択の余地はあまりなく、受け身な対応にならざるを得ない。政治的、経済的な外交政策にとって、注目すべきは、アメリカおよび中国の東南アジアへの関与のあり方である。とくに、安全保障では両国の南シナ海問題への対応、経済的な関係では、それぞれの国との貿易・投資の規模が重要である。

外的要因として、アメリカと中国の動きがフィリピンの取りうる外交政策の選択肢に影響を与える一方で、フィリピン国内の要因も外交政策に効果をもつ。なかでも重要なのが政治制度と価値観である。政治制度は、誰が大きな影響力をもつのかを決めるとともに政策の一貫性の可否にも影響する。一方、社会全体や特定の集団（とりわけ政府関係者）が共有する価値観は一定程度の安定性を生む。言い換えると、政治制度と価値観は外交政策の変化の機会を生みながらも、制約を課すのである<sup>1)</sup>。

### 1-1. 政治制度

フィリピンの外交政策で最も特徴的なのは、大統領の交代によって大きく政策が変化することである。とくに2000年代に入ってから3つの政権、すなわち、アロヨ政権（2001-2010）、アキノⅢ政権（2010-2016）、ドゥテルテ政権（2016-

---

1) Tran(2019) はフィリピンにおける政権ごとに变化する対中国政策を、国内要因、とくに各政権それぞれにとっての自由に行動できる機会、および、その行動に対する制約によって説明した。

2022) では、政権交代とともにアメリカと中国に対する姿勢に大きな変化がみられた。その特徴を単純化していえば、親米・親中のアロヨ、親米・反中のアキノⅢ、反米・親中のドゥテルテということになる。

外交政策が頻繁に変更される背景には、大統領の裁量権の大きさと憲法に規定された任期制限（1期6年、再選禁止）がある。

フィリピンでは政治任用の範囲が広く、大統領は、自らの政策選好に近い政府関係者を幅広く任命することができるため、外交政策に大統領個人の意向が大きく影響する仕組みになっている。もっとも、条約の批准には上院の3分の2以上の賛成が必要であり、あるレベル以上の政府高官の任命には上下両院の議員によって構成される任命委員会の承認が必要とされる。したがって議会による一定の監視があるものの、大統領が決定できる範囲は基本的に広い。また、大統領自身が直接選挙で選ばれることで、外交政策を含めて、自らの政策判断に政治的正統性を強く主張しやすい。

加えて、大統領の任期が6年に固定され保障されているため、途中で解任されるおそれが低い（弾劾裁判を成立させる要件は厳しい）。そして、再選の機会がないことは、大統領の行動を世論から解放する効果ももつ。つまり、大統領は比較的自由に政策を決められるのである。こうした制度的な枠組みによって、大統領個人の政策選好が外交政策に大きく反映する状況が作り出されている。

一方で、再選禁止の規定は、政策の継続性を阻む効果ももっている<sup>2)</sup>。6年ごとに大統領が必ず交代する、しかも、大統領の個性が外交政策に大きく影響するのであれば、それは6年ごとに外交政策に大きな転換が生まれる可能性が高くなる。

もちろん、大統領が6年ごとに必ず交代することが必ず政策変更をもたらすわけではなく、同じ政策選好をもつ大統領が連続して選出されれば変更は起こらない。しかし、フィリピンで、現職大統領の推薦を受けて次期大統領選挙に当選した事例は、1992年に就任したラモス大統領のみである。そのラモス政権でも、前政権に比べ、経済自由化を一気に進めたことからわかるように、政策が完全に

---

2) アロヨ政権が9年に及ぶのは、2001年にエストラダ大統領の辞任に伴い副大統領からの昇格で大統領に就任したためである。憲法ではこうした場合、次の大統領選挙に立候補することが認められている。アロヨ大統領の場合、エストラダ大統領の残り任期3年の後、再選され6年間、政権を担うことになった。

継承されたわけではない。そして、1998年の大統領選挙以降は、現職大統領の推薦した候補がことごとく落選している。

大統領選挙では、現職大統領を批判し、現状を打破することを唱えて支持を集めるといった傾向が続いている。そうなれば、新しく発足した政権が前政権とは異なる政策を主張する見込みが高くなる。アロヨ大統領の汚職スキャンダルを強く批判したアキノⅢ大統領、アキノⅢ大統領の政策が治安を含め有効でないと批判したドゥテルテ大統領、という流れのなかで、外交政策についても前政権の政策を変更する傾向が認められた。

## 1-2. 価値観

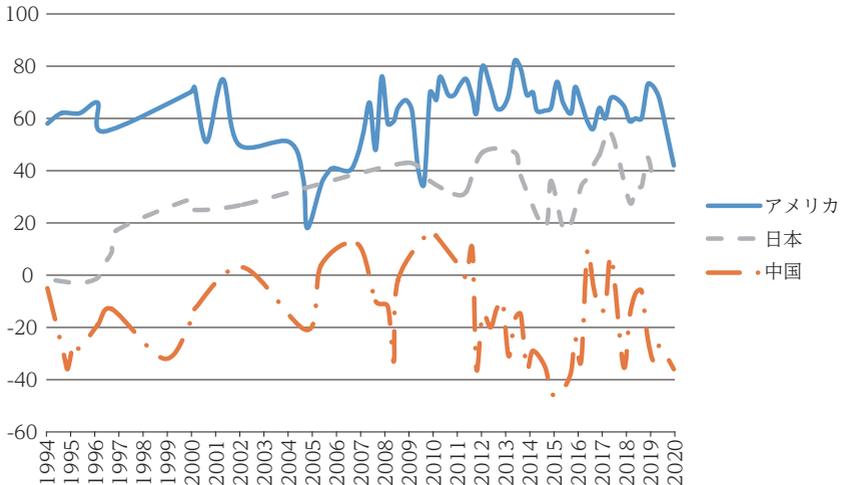
憲法上の規定が大統領個人の政策選好を外交政策に強く反映させる機会を与え、6年ごとに大きな政策変更を生む可能性をもたらす一方で、20世紀初頭のアメリカによる植民地支配、アメリカ型制度のもとでの自治権の拡大、独立後の冷戦における密接な同盟関係の継続、といったフィリピンとアメリカとの歴史的に積み上げられてきた特殊な関係のなかで、フィリピン政府にはアメリカとの関係を優先する規範が強く浸透している。とくにアメリカ軍から訓練や武器供与など支援を受けてきた国軍にとっては、アメリカ軍への親近感とアメリカ軍の支援が不可欠という理解が根強く共有されている。

フィリピン国民一般のレベルでも、アメリカに対する親近感は強い。2019年時点でアメリカ在住のフィリピン系市民は約300万人に上り<sup>3)</sup>、家族や親族などを通じてアメリカを意識することも多い。他方、実質的には対等ではないアメリカとの非対称的な関係に反発するナショナリズムの流れも存在し、それが1992年のアメリカ軍基地撤退につながった。しかし、全般的にみればアメリカに対する友好的な感覚、信頼は安定的に高い。図4-1はソーシャルウェザーステーションが実施した他国に対する信頼調査の結果である。数値は「信頼する」と答えた割合から「信頼しない」と答えた割合を引いた「純信頼度」を示している。

---

3) American Community Survey by the United States Census Bureau,  
<https://data.census.gov/cedsci/table?q=Filipino&tid=ACSSPP1Y2019.S0201>

図4-1 アメリカ, 日本, 中国に対する純信頼度(%)



(出所) Social Weather Stations, Third Quarter 2019 Social Weather Survey: Net trust for China falls to “Bad” -33; Net trust stays “Excellent” for the United States, “Good” for Australia and Japan, and “Moderate” for Singapore.

<https://www.sws.org.ph/swsmain/artcldisppage/?artcsyscode=A RT-20191120154738>

SWS July 3-6, 2020 National Mobile Phone Survey - Report No. 4: Net trust of Filipinos is “Good” +42 for the United States, “Moderate” +27 for Australia, and “Bad” -36 for China.

<https://www.sws.org.ph/swsmain/artcldisppage/?artcsyscode=A RT-20200719141007>

(注) 純信頼度とは「信頼する」と答えた割合から「信頼しない」と答えた割合を引いたもの。

一見してわかるように、アメリカへの信頼は一貫して高い。一方、中国に対しては時代によるブレがみられるものの、ほとんどの期間で負の値となっていて、信頼度は低いといえよう。

国民のなかで共有されたこうした価値観は、大統領の交代に伴う個別の争点への対応に変化があったとしても、アメリカとの基本的な政府間関係が断絶することなく続く基盤を形作っている。

## 2 民主化後の外交

### 2-1. アメリカとの関係

すでに述べたように、これまでの歴史的経緯から、アメリカとの関係はフィリピンの対外関係において極めて大きい比重をもっていた。1992年にアメリカ軍基地が撤退したものの、その後も相互防衛条約（1951年締結）<sup>4)</sup>に基づき、同盟国として安全保障上の強い協力関係が維持されてきた。

民主化以降、ドゥテルテ政権が誕生するまで、このアメリカとの同盟関係が大きく揺らぐことはなかった。1986年の民主化では、アメリカ政府がマルコス政権を見限ったことが政変の決定打になり、1989年のアキノ政権に対するクーデタの試みに際しては、米軍戦闘機がマニラ上空に展開して反乱軍の制圧に貢献した。民主化直後のアキノ政権にとってはアメリカ政府の存在は重要な後ろ盾であった。アメリカ陸軍士官学校卒のフィデル・ラモス大統領はいうまでもなく、さらには、ポピュリストとして貧困層から圧倒的な支持を得たジョセフ・エストラダ大統領にとっても、アメリカとの関係が最も重視すべき同盟関係であることには変わりなかった。

エストラダ政権下では、アメリカとの地位協定（Visiting Force Agreement, VFA）<sup>5)</sup>が調印され（1998年）、フィリピンにおけるアメリカ軍関係者の行動に関する手続き、ガイドラインが明確に規定された。これは1992年のアメリカ軍基地の撤退後、相互防衛条約に基づいた短期的なアメリカ軍のフィリピンでの展開

---

4) Mutual Defense Treaty between the Republic of the Philippines and the United States of America, August 30, 1951, <https://www.officialgazette.gov.ph/1951/08/30/mutual-defense-treaty-between-the-republic-of-the-philippines-and-the-united-states-of-america-august-30-1951/>

5) Agreement Between the Government of the Republic of the Philippines and the Government of the United States of America Regarding the Treatment of United States Armed Forces Visiting the Philippines, February 10, 1998, <https://www.officialgazette.gov.ph/1998/02/10/agreement-between-the-government-of-the-republic-of-the-philippines-and-the-government-of-the-united-states-of-america-regarding-the-treatment-of-united-states-armed-forces-visiting-the-philippines-f/>

にとって必要な協定であった。この地位協定の締結により、バリカタン(Balikatan)と呼ばれる合同軍事演習やその他の軍同士の共同行動が可能になったのである。

続くアロヨ政権では、中国との協調関係が大きく進展したが、それでも、アメリカとの関係が反比例する形で悪化することはなかった。この時のフィリピンとアメリカの関係を支えたのは、アメリカ同時多発テロ(2001年)の後に展開されたアメリカの対テロ行動である。フィリピン南部で活動するイスラーム過激派グループ、アブサヤフがアメリカ政府のテロリスト集団のリストに含まれることになり<sup>6)</sup>、フィリピンで掃討作戦が実施された。アメリカ軍が実際に駐留して、フィリピン国軍に対し武器の供与と兵士の訓練を行ったのである(川中 2002)。

アロヨ大統領の支持率に大きな打撃を与えた選挙不正疑惑、中国企業がらみの汚職スキャンダルを強く批判して政権の座を獲得したベニグノ・アキノⅢ大統領も、対米関係という点においては、これまでの政権と同様、その同盟関係を重視する姿勢をとった。ただし、アロヨ政権が対テロ作戦を基礎にアメリカからの支援を獲得したときは状況がやや異なり、アキノⅢ政権では、対テロ作戦に加え、南シナ海をめぐる中国との関係が急速に悪化し、中国に対抗するための支援を受けることがアメリカとの関係強化の軸となった。後述する2012年のスカボロー礁における中国船とフィリピン船の2カ月にわたるにらみ合いと、その後のフィリピン側の実効支配喪失が大きなきっかけとなった。

アキノⅢ政権下で対米関係上特筆すべきは、2014年に調印された防衛協力強化協定(Enhanced Defense Cooperation Agreement, EDCA)<sup>7)</sup>である。この協定により、フィリピン国軍基地内の施設をアメリカ軍が巡回ベースで使用するができるようになった(鈴木 2015)。

ただし、スカボロー礁事件で、アメリカは仲介に入ったにもかかわらず深く関与することなく中国の実効支配を許してしまった。これがフィリピンとアメリカとの関係に影を落とした。アメリカに対する不信任感、つまり、結局のところアメリカはフィリピン防衛を真剣に考えていないのではないかという疑念が生まれ

6) Executive Order No.13224, <https://www.state.gov/executive-order-13224/>

7) Agreement Between the Government of the Republic of the Philippines and the Government of the United States of America on Enhanced Defense Cooperation, <https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2014/04apr/20140428-EDCA.pdf>

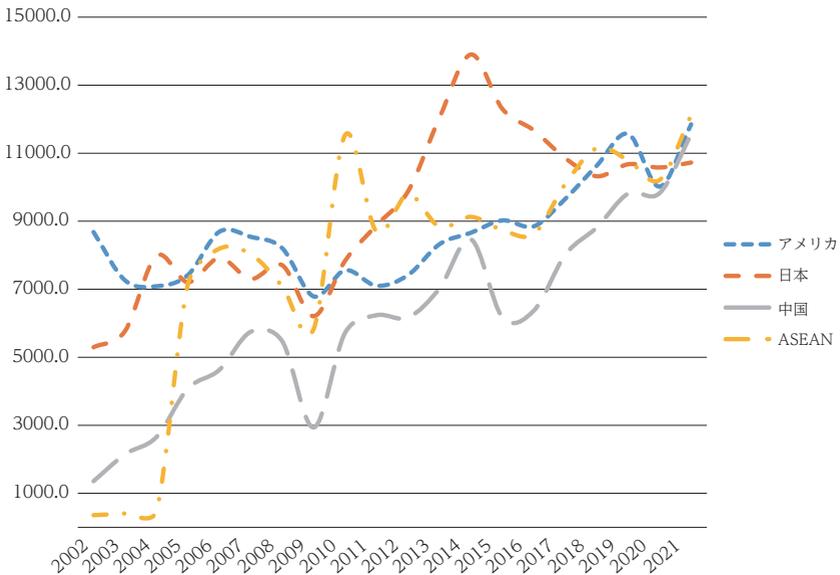
たのである (Zhao 2020)。

## 2-2. 高まる中国との軋轢

歴史的な経路、安全保障上の同盟関係という制度的枠組み、そして、フィリピン人、とくにエリート層の共有するアメリカ的価値への親近感、フィリピンのアメリカに対する期待を支え、それが基礎となって歴代政権は親米的な外交政策をとってきた。これに対し、中国に対する関係は、経済的な関係の深化と南シナ海での領有権問題をめぐる軋轢とのはざままで揺れ動き、政權ごとに異なる対応がみられた。

経済的な関係をみると、2000年代に入って、フィリピンにとって中国の存在は急速に大きなものになった。図4-2はフィリピンの輸出先を国・地域別にみたもの、図4-3は輸入先の国・地域別のデータをグラフにしたものである。2002年時点では、アメリカが最大の輸出先で、その額は87億ドル (全体の24.7%) ほどだった。EU, 日本, ASEANが続き、中国は14億ドル (3.9%) にすぎなかった。

図4-2 フィリピンの国・地域別貿易(輸出, 100万USドル)



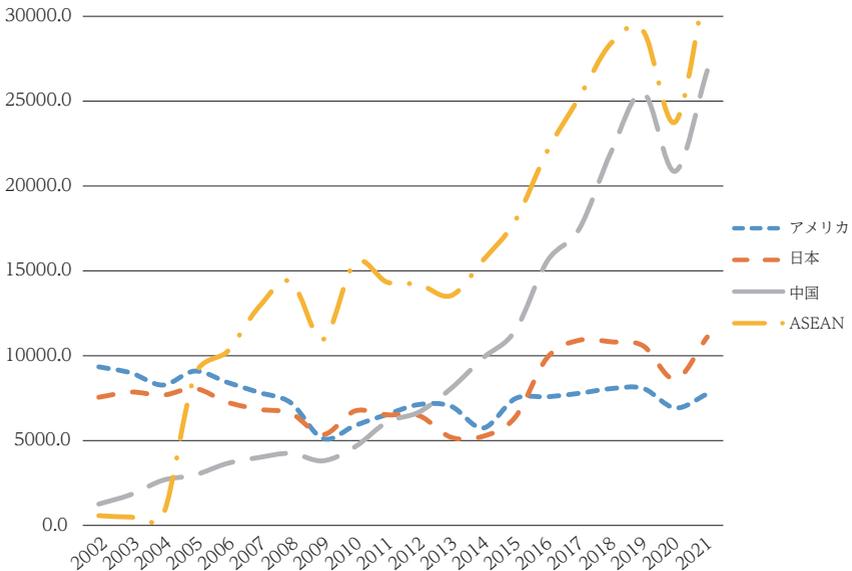
(出所)『アジア動向年報』各年版掲載のフィリピン中央銀行のデータから筆者作成。

しかし、2021年のデータではASEAN、アメリカ、日本とほぼ同じ規模の116億ドル（15.5%）を中国に輸出している。さらに、中国の比重増加は、輸入でみた場合より顕著であり、輸入先として中国との取引は、2002年の13億ドル（3.2%）から2021年には268億ドル（22.7%）に大きく増加している。ASEAN全体の324億ドル（27.5%）に次いで2番目に大きな比重を占めている。

このような経済関係の深化のなかで、積極的に中国と二国間で友好な関係を築こうとしたのが、2001年に発足したアロヨ政権である。中国は政府援助（借款）、投資、貿易、そして観光といった経済的な面で、フィリピンへの関与を深めていった。代表的な事例が、北部ルソン鉄道事業（North Rail）であり、また、政府機関を通信ネットワークで結ぶ国家ブロードバンド・ネットワーク事業（NBN）、そして、フィリピン、中国、ベトナム3カ国による南シナ海での石油・天然ガス共同探査事業であった。

北部ルソン鉄道事業は中国輸出入銀行からの借款、国家ブロードバンド事業は

図4-3 フィリピンの国・地域別貿易(輸入, 100万USドル)



(出所)『アジア動向年報』各年版掲載のフィリピン中央銀行のデータから筆者作成。

中国のZTE社が請け負うことになっていた。しかしながら、前者は中国側から債務返済を求められるものの事業自体の実施が大幅に遅れ、結局、アキノⅢ政権下で契約破棄、2017年の国際調停手続きによる双方の請求権放棄となった<sup>8)</sup>。後者はアロヨ大統領の夫の関与が疑われる汚職スキャンダルとなってキャンセルされた<sup>9)</sup>。南シナ海での共同探査事業もアロヨ政権の終了とともにフィリピンと中国の関係が悪くなり、実現されずに終わっている<sup>10)</sup>。

このようにアロヨ政権のもとで中国政府が支援するフィリピン国内のインフラ事業がうまく進まず、次のアキノⅢ政権では、こうした事業の失敗と南シナ海問題の深刻化によって両国が対立することになった。しかしながら、貿易の面では、フィリピンにとって中国の存在はますます大きくなっている。また、人の交流という点でも、その傾向は顕著だった。中国からの来訪者の数はアキノⅢ政権期に増加し、ドゥテルテ政権発足の2016年には日本からの訪問者数を抜き、その後の急増につながっていった(図4-4)。

中国と経済的には関係が深まる一方で、南シナ海の領有権をめぐる対立は、本質的に解決されることなく、棚上げと表面化を繰り返してきた。

南シナ海をめぐる対立は、ラモス政権期の1994年にミスチーフ礁に中国が建造物を設置したことから始まった。1996年には、フィリピンと中国の具体的な対立が発生した。ミスチーフ礁においてフィリピンによって中国漁船が拿捕されたのである。ただし、このときは、政府間の交渉によって緊張が高まることにはならなかった(野沢 1997)。その後、アロヨ政権時代には、中国側の歩み寄りもあり、法的拘束力はないものの「南シナ海に関する関係国の行動宣言(Declaration on the Conduct : DOC)」(2002年)が発表され、フィリピンを含むASEANと中国との間で紛争の平和的解決の動きがみられた。

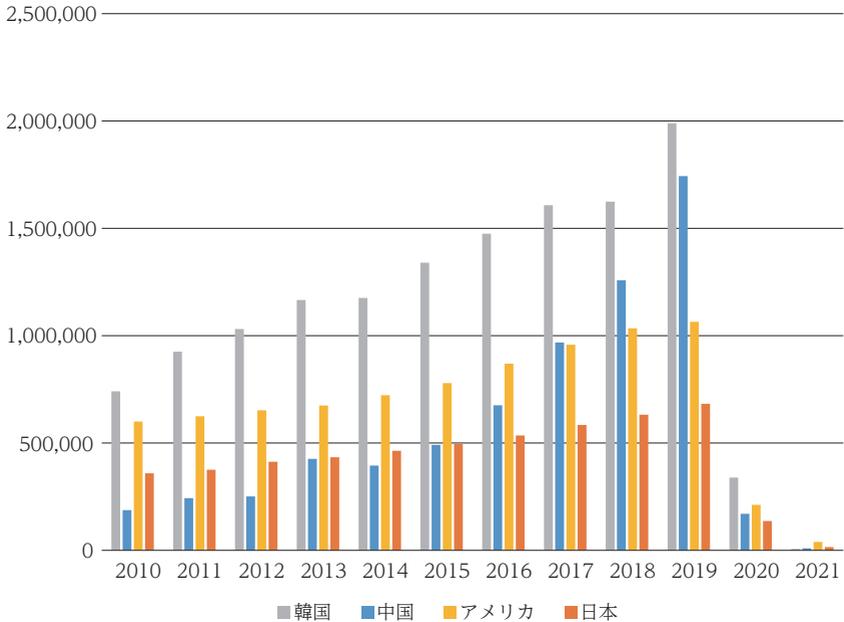
---

8) Aerol John Pateña, “Gov’t settles dispute with Chinese firm over Northrail project.” *Philippine News Agency*, November 6, 2017, <https://www.pna.gov.ph/articles/1015015>.

9) “What went before: NBN-ZTE deal.” *Philippine Daily Inquirer*, January 12, 2018, <https://newsinfo.inquirer.net/959499/what-went-before-nbn-zte-deal>

10) その後、2023年1月にこの事業に関する中国、ベトナムとの合意が違憲であるとの判決が最高裁によって出された。Jairo Bolledo, “SC voids Arroyo-era joint exploration deal with China, Vietnam.” *Rappler*, January 10, 2023, <https://www.rappler.com/nation/supreme-court-decision-only-philippines-can-supervise-exploration-petroleum-resources/>

図4-4 海外からのフィリピン訪問者数(国別, 人)



(出所) Philippine Statistics Authority Philippine Statistical Yearbook, various years.

2010年に誕生したアキノⅢ政権は、当初、中国との間に友好的な関係を求めていたとみられる。2010年のノーベル平和賞に中国の民主化活動家である劉暉波が選ばれたときも、中国に配慮してフィリピン政府関係者の受賞式出席を見合わせた。翌年にはアキノⅢ大統領、ガズミン国防長官が中国の梁光烈国防部長と会談し、南シナ海問題で、両国間の緊張関係を高めないことを確認している。

しかし、2012年に、中国との対立が本格化する事件が発生した<sup>11)</sup>。スカボロー礁において、中国監視船とフィリピン海軍船が対峙し、にらみ合ったまま一歩も引かない状態が続いたのである<sup>12)</sup>。中国はフィリピンに対し経済制裁を行う。フィリピンへの観光ツアーの停止、バナナの輸入を差し止めるなどの措置をとっ

11) 2012年以降の一連の流れについてはZhao(2020)の整理が有用である。

12) スカボロー礁での対峙に関してはGreen et al.(2017)が詳細に整理している。

た。アメリカの仲介でフィリピン海軍が撤退したが、その後も中国船はその海域にとどまり続け、中国の実効支配が確立することになった。

この事件を契機として、アキノⅢ政権は中国との対決姿勢を強め、多国間の枠組みのなかで国際社会を巻き込みながら中国と対決する立場を鮮明にした。中国側も強硬な姿勢を緩めず、2012年11月に習近平の最高指導者としての立場が確立されるとともに、その姿勢は一層強まることになった。

アキノⅢ政権は、先述のEDCAに調印し、アメリカ軍の存在感を高めるとともに、ASEANの枠組みのなかでは2002年のDOCを格上げして、法的拘束力のある「行動規範」(Code of Conduct : COC) の策定を目指した。また、2012年のASEAN外相会議では、共同声明にスカボロー礁を盛り込み、中国へのけん制をはかった。しかしながら、中国と関係の深い当時の議長国カンボジアが、中国への配慮からそれを取り上げず、最終的に共同声明自体を出すことができないという異例の結果に終わった。

国際社会において国際法に依拠してフィリピンの領有権を主張するアキノⅢ政権は、国連海洋法条約 (UNCLOS) に基づき中国と共同して調停を求める提案をしてきたが、中国の拒否にあうなか、2013年、単独で仲裁を求める行動に出た。これに対し中国は強く反発した。このような外交上の動きとともに南シナ海において両国の船舶間でのトラブルはたびたび発生し<sup>13)</sup>、また、中国側はスプラトリー諸島で岩礁埋め立てと施設の建設を進行させていった<sup>14)</sup>。

2016年、フィリピンの提訴を扱うハーグの常設仲裁裁判所は、フィリピン側の主張を認め、中国が主張する管轄権に歴史的な権利を主張する根拠はないとした。しかしながら、このときすでにアキノⅢ大統領は退任しており、中国に宥和的な後任のドゥテルテ政権のもとでフィリピンにとってこの重要な切り札が積極的に使われることはなかった。

---

13) 2014年では、スカボロー礁で中国船のフィリピン漁船への放水、セカンド・トーマス礁のフィリピン海兵隊への物資輸送に対する中国船の妨害、ハーフムーン礁付近での中国漁船拿捕、2015年では、スカボロー礁付近でのフィリピン漁船と中国警備艇が衝突、フィリピン海軍偵察機へのスピ礁付近での中国船からのレーダー照射、などが報告されている。

14) アメリカ政府の報告では、2013年から2015年の間に限定しても3200エーカー (12.94994km<sup>2</sup>) ほど埋め立てられたとされる (Congressional Research Service 2021)。

## 3 南シナ海をめぐる外交関係

### 3-1. ドゥテルテ大統領の政策転換

2016年に誕生したドゥテルテ政権は、フィリピンの外交政策に大きな変化をもたらした。すでに述べたように、民主化後フィリピンの外交関係の主軸は、対米関係と対中関係であった。この2つの関係をめぐって、ドゥテルテ政権は大胆な政策転換を図ったのである。対米関係では、自政権の目玉である麻薬撲滅政策の暴力的な実施に対するアメリカからの批判に強く反発した。一時期は、ドゥテルテ大統領がアメリカとの決別を宣言するほどの関係悪化がみられた。一方、中国に対しては、アキノⅢ政権の対決姿勢から一転して、協調関係を積極的に求めていくことになった。

ドゥテルテ政権の対米、対中関係を決定づけた重要な問題は、南シナ海の領有権問題、フィリピン国内での人権問題、そして経済開発に向けた投資・経済協力の3つであった。そのなかで、南シナ海問題は以下のような経緯をたどった。

2012年のスカボロー礁でのにらみ合い事件以降、この海域で実効支配を進める中国に対し、フィリピンが大きな反撃を加える足がかりとなるはずだったが、2016年7月に出された常設仲裁裁判所の判断だった。南シナ海における島嶼を中国が領有しており、その周囲の排他的経済水域および大陸棚に主権を有するといういわゆる「九断線」と呼ばれる主張を中国はしつづけてきたが、裁定は、そうした主張が国際海洋法条約に基づく法的効力をもたないと結論づけた。さらに、中国が「島」と主張するスカボロー礁その他を、いずれも排他的経済水域および大陸棚に対する権限を有しない「岩」と認定した。結果として、南シナ海における排他的経済水域および大陸棚に関するフィリピン側の主張を全面的に認めたのである（稲本 2017）。

しかしながら、この判断が出される直前に大統領に就任したドゥテルテは、南シナ海の領有権問題を棚上げし、中国と協力的な関係を構築しようとした。アキノⅢ政権下で進められた多国間の枠組み、国際社会の規範に基づく権利の主張という方針を放棄し、中国と二国間での取引にシフトしたのである。

大統領就任後、まず、ラモス元大統領を特使として香港に派遣し、中国政府関

係者と協議したのち、2016年10月にドゥテルテ大統領自身が国賓として中国を訪問した。この訪問においてドゥテルテ大統領は仲裁裁判所の裁定を棚上げし、その見返りに総額240億ドルの投資・経済協力の約束を中国から取り付けた（鈴木 2017）。

こうした南シナ海問題をめぐる中国との関係の転換は、ASEANでのフィリピンの行動に急激な変化をもたらした。ドゥテルテ政権成立直前に開催された中国・ASEAN特別外相会議（2016年6月）では、フィリピンやベトナム、インドネシア、シンガポールを中心に南シナ海での中国の行動を強くけん制する共同声明が準備されていた（カンボジアとラオスの反対で撤回）（湯川 2017）。しかし、ドゥテルテ大統領の就任とともに2017年にフィリピンがASEAN議長国となると、ASEANのなかで対中批判の先頭に立っていたフィリピンは、その立場を180度変更し、ASEAN内での中国批判を抑える行動をとるようになった。

2017年4月の首脳会議では、ベトナムとインドネシアが、中国の南シナ海での埋め立て行為、軍事拠点化を非難する文言や、2016年の仲裁裁判所の判断で中国の主張に法的根拠がないことを指摘する文言を、議長声明に含めることを主張したのに対し、議長国フィリピンは、カンボジア、ラオス、ブルネイとともにそれに反対し、議長声明のトーンは大きくやわらいだ。8月の外相会議共同声明でも中国批判のトーンをやわらげ、さらに11月の首脳会議における共同声明では従来示してきた中国の行為に対する懸念の表明さえも含めないこととなった。フィリピンに加え、ベトナムに対しても中国が二国間でのアプローチをかけていることが背景にあるとみられた（湯川 2018）。

こうしたなか、行動規範（COC）の策定は遅れている。2012年のスカボロー礁事件以来、フィリピンは、ベトナムとともに、積極的にASEANのイニシアティブで法的拘束力をもつCOCを策定しようと進めてきたが、あくまで紛争は二国間で解決することを主張する中国の消極的な態度によってその作業は大きく遅れてきた。2016年の仲裁裁判所の裁定によって国際的に批判を受ける立場になったこともあって、中国は枠組み合意を目指す歩み寄りの立場を示し、2021年に原案を完成させる予定となった。しかし、コロナウィルス感染症の影響などもあり、予定通りには成立させることができなかった。

南シナ海問題をめぐるASEAN内での立場の不一致と協調行動の停滞は、それ

までASEANを中心に据え大国を交渉の場に引き込んで多国間で問題解決を進めようとするASEANの中心性に対し、損害を与えている。アメリカと中国の競争の激化、中国の自国中心の秩序形成の試み（「一帯一路」、アジアインフラ銀行）、トランプ政権が進めたアメリカの国際秩序への関与減少（多国間の貿易協定からの撤退）などがその傾向を強化した（Acharya 2017）。

アメリカとの関係は、国内の人権問題をめぐる対立から悪化したが、南シナ海をめぐる問題においても、ドゥテルテ政権発足前からアメリカとの対立の火種はすでに存在していた。2012年のスカボロー礁でのにらみ合い事件の際、アメリカの仲介で双方の船が撤退すると見込んでいたものの、最終的にフィリピン側だけが撤退し中国船は撤退しなかった。このとき、アメリカは中国船の行動を結果として容認したため、将来的に危機的な状況が発生したときに、アメリカが、相互防衛条約に基づいてフィリピンを支援するのだろうかという疑念を引き起こすことになった（Baviera 2016, 2020）。この疑念は、ドゥテルテ政権が、いざというときに頼りにならないかもしれないアメリカと距離を取り、自ら中国と二国間で交渉するという動機を与えた。さらに、ドゥテルテ政権で国防を担当するロレンザー国防長官は、米中対立がエスカレートした際に、フィリピンが一方向的に巻き込まれる危険性を示唆して、2018年には相互防衛条約を見直す意向を表明した。こうした動きに対し、アメリカのポンペオ国務長官が、南シナ海でのフィリピンへの攻撃は相互防衛条約の適用対象になると発言し（2019年）、懸念払拭に努めたこともあった。

### 3-2. 国内の反発と親中姿勢の後退

以上のように、ドゥテルテ政権は南シナ海問題に関して中国に歩み寄りをしたが、結果として、二国間の交渉で実のある成果をもたらすことはなく、政権後半には、むしろ再び両国の対立が深まっていった。

フィリピンが常設仲裁裁判所の裁定を棚上げし、中国との対決姿勢を止めたものの、南シナ海での中国艦船とフィリピン艦船のトラブルは引き続き発生した。2018年には中国艦船によるフィリピン漁船に対する航行妨害やフィリピン国軍哨戒機への敵対的な行動が発生、2019年にはリード堆においてフィリピン漁船と中国トロール船が衝突し、フィリピン漁船が沈没、乗組員がベトナム漁船に救

助される事件が発生した。こうした事件に対し、ドゥテルテ大統領は鎮静化を図る発言をしたものの効果はなく、フィリピン国内で中国に対する反感がこれまでになく強くなった (Bautista 2020)。

2017年に就任したロクシン外務長官は、当初、中国との関係悪化を抑えようとしていたが、その後、南シナ海問題に関してははっきりと対抗的な姿勢をとるようになった。また、ロレンザーナ国防長官も同様の姿勢に転じている。2021年の中国海警法改正による南シナ海でのさらなる中国の軍事的プレゼンス強化に抗議し、またウィット堆に200隻余りの中国船が停泊していることについて強く非難している<sup>15)</sup>。

この間、ドゥテルテ大統領もフィリピン国内の対中感情悪化に抵抗することができず、2019年の訪中の際には習近平国家主席との会談で常設仲裁裁判所の決定とその法的効力について言及した (習近平主席は認めない立場を強調)。さらに2020年9月の国連総会演説、11月のASEAN首脳会議でも常設仲裁裁判所の決定の重要性を主張し、フィリピンの主権は国際法によって確立されたものと発言した。さらにCOCの策定が遅れていることについて懸念を表明した (渡辺2021)。国内世論の中国に対する反発とともに、約束された経済援助が一向に実施されないことへの不満もその背景にある。

## 4 人権問題と経済利益

### 4-1. 人権問題

前節でみた南シナ海をめぐるドゥテルテ政権の外交政策の転換とその後の変化は、先に述べた問題の残りの2つ、すなわち、人権問題をめぐるアメリカとの関係、そして、経済的な利益をめぐる中国との関係と相互に関連していた。

ドゥテルテ政権の暴力的な統治に対する国際的な人権団体とオバマ政権からの批判が、ドゥテルテ大統領のアメリカへの反発を生み、また、中国への経済的利

---

15) Associated Press, "Philippine defense chief in verbal tussle with China on reef." *Asahi Shimbun*, April 4, 2021, <https://www.asahi.com/ajw/articles/14324613>

益の期待が中国に対する宥和的態度を生み、この2つが組み合わせさり、南シナ海問題の棚上げにつながった。

ここで注意すべきことは、従来のアメリカとの友好関係から離脱しようとする動きや、中国に対する対決姿勢から宥和的な姿勢への転換が、もっぱら大統領の個人的な意向を強く反映したものだということである。外務省や国防省、あるいは貿易産業省など関連機関が組織として外交政策の転換を準備したわけでもなく、異なる外交政策を主張する政党間の競争の結果として転換があったわけでもない。このように外交政策（他分野の政策にも共通するところがあるが）が、大統領の個人的な選好に強く規定される傾向は、先に述べた大統領制という枠組み、とくに外交に関する決定が大統領の裁量に大きく委ねられるフィリピンの大統領制がもつ特徴によってもたらされているところが大きい。さらに、政党システムが十分制度化されていないため、制度的な政策形成の場がないことも政治制度の観点から重要な点となる。加えて、犯罪取り締まりによる治安維持の実績をもとに、圧倒的な支持率を誇るドゥテルテ政権だったからこそ、しばらくは国民からの大きな反発もなく外交政策を転換できたともいえる<sup>16)</sup>。

ドゥテルテ大統領のアメリカに対する不信は、人権問題で批判される以前からあったといわれる。1960年代から70年代にかけてマニラで過ごした大学生活で目の当たりにした学生運動の影響も言及されるが、関係者が指摘するドゥテルテ大統領のアメリカ不信の原点は、彼がダバオ市長だった2002年に同市内で発生したホテル爆破事件だった。被疑者のアメリカ人が現地警察の取り調べを受けることなくアメリカ大使館の手助けで国外に逃れたといわれ、これによって大きな不信感をもったとされる<sup>17)</sup>。

もともとダバオ市長時代から暴力的な犯罪取り締まりで有名だったドゥテルテは、ヒューマン・ライツ・ウォッチなど国際的な人権団体から批判されていた

16) Destradi and Plagemann (2019) は、ドゥテルテ大統領を含め、ポピュリスト的指導者は、国際社会の枠組みを尊重せず、外交政策は集権的に、かつ指導者の個人的意向にそって決定される傾向があると主張する。

17) Richard C. Paddock, "Mysterious Blast in Philippines Fuels Rodrigo Duterte's 'Hatred' of U.S." *New York Times*, May 13, 2016, <https://www.nytimes.com/2016/05/14/world/asia/philippines-president-rodrigo-duterte.html>

が<sup>18)</sup>、2016年の大統領選挙の際にオーストラリア国籍の犯罪被害者に関する彼の発言がゴールドバーグ米大使によって批判されたことに強く反発した。これがその後のオバマ政権に対する攻撃的な態度につながる直接のきっかけとなった<sup>19)</sup>。

2016年、大統領就任から間もなく開催されたASEAN首脳会議でドゥテルテ大統領とオバマ大統領は二者会談をもつはずだった。しかし、麻薬撲滅戦争によってすでに3000人の死者を出していたドゥテルテ政権に対し、オバマ大統領は、国際的な規範と法の支配に従うべきとし、これにドゥテルテ大統領が激しく反発して、会談は結局、キャンセルされた。その後、同じ年の10月の中国訪問の際には、ドゥテルテ大統領は軍事的にも経済的にもアメリカと「決別」と発言し、物議を醸した<sup>20)</sup>。また、フィリピン国内からアメリカ軍は完全に撤退することになる、あるいはアメリカ軍との合同軍事演習は今後実施しない、とも発言していた<sup>21)</sup>。実際のところ、安全保障上の関係は維持されることになったが、活動は縮小し、合同軍事演習バリカタンも人道支援活動など非軍事的活動に重きを置くものになると発表された。またフィリピン領海内でのフィリピンとアメリカの合同パトロールは停止することになった<sup>22)</sup>。

---

18) “‘You Can Die Any Time’: Death Squad Killing in Mindanao.” *Human Rights Watch*, April 6, 2009, <https://www.hrw.org/report/2009/04/06/you-can-die-any-time/death-squad-killings-mindanao#>

19) “Philippines’ Rodrigo Duterte insults US envoy with homophobic slur.” *The Guardian*, Aug 10, 2016, <https://www.theguardian.com/world/2016/aug/10/philippines-leader-calls-us-ambassador-gay-son-of-a-whore-prompting-summons>

20) Emily Rauhala, “Philippines’ Duterte called for a ‘separation’ from U.S. He is now backtracking.” *Washington Post*, October 21, 2016, <https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2016/10/21/the-backtracking-begins-duterte-ally-softens-philippines-separation-from-u-s/>.

21) Leila B. Salaverria, “Duterte: Foreign troops out in 2 years.” *Philippine Daily Inquirer*, October 27, 2016, <https://globalnation.inquirer.net/148108/duterte-foreign-troops-out-in-2-years>

22) “Philippines scaling back, not scrapping, military work with U.S.-minister.” *Reuters*, November 8, 2016, <https://www.reuters.com/article/philippines-usa-military-idINKBN1331DZ>

## 4-2. 反米のドゥテルテ大統領と親米の政府

2017年にトランプ政権が誕生し、オバマ政権の人権問題に関する姿勢が継承されなかったことで、ドゥテルテのアメリカに対する対決姿勢は緩んだ。さらに2017年5月に発生したミンダナオの都市マラウィ市でのイスラーム過激派マウテ・グループとの戦闘に際し、アメリカ軍の特殊部隊の技術支援、装備品供給を受け、さらには戦闘後の復興に関してもアメリカ国際開発庁（USAID）から人道的支援が提供されて、フィリピンとアメリカの同盟関係が再び相互に確認された（Manantan 2019）。

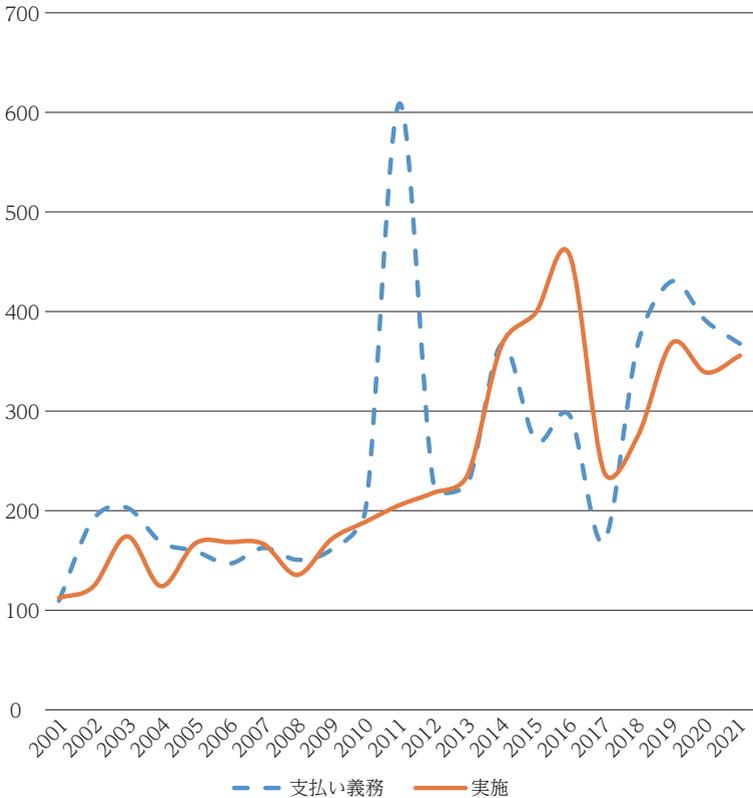
マラウィ市での戦闘は、フィリピン軍将兵が親米感情を強くもっていることを、ドゥテルテ大統領自身にも認識させたといわれる。将校たちはアメリカでの訓練を経験し、合同軍事演習を繰り返し、アメリカから提供される装備品を使用するなかで、アメリカ軍への信頼は厚い<sup>23)</sup>。

この後もドゥテルテ大統領自身のアメリカへの反発がたびたびみられたが、実際に関係が大きく変更されることはなかった。ドゥテルテ大統領の反発が最も深刻化したのは、麻薬取り締まりの先頭に立って実施してきたデ・ラ・ロサ上院議員（元国家警察長官）のアメリカ渡航に際し、アメリカ政府がビザ発給を拒否したときだった（2020年）。これに強く憤ったドゥテルテ大統領はロクシン外務長官に、地位協定（VFA）の破棄をアメリカに通告するよう命じた。これを受けて、ロクシン外務長官はアメリカ政府とVFAの継続・破棄について交渉に入った。

しかしながら、南シナ海での中国の埋め立てや軍事拠点化の進行、とくに中国海警法の改正やウィット堆での200隻あまりの中国船停泊などによる中国との関係悪化、また、バイデン政権の成立とともにオースティン国防長官がフィリピンを訪問するなど、アメリカとの交渉も新たな環境に置かれて、VFAの破棄は延期され、実質的に維持されることになった。そもそも、ロクシン外務長官は破棄の交渉には入ったものの、VFA破棄がフィリピンの国益を損なうと発言して

23) Pia Ranada, “Duterte: No denying it, PH soldiers are pro-U.S.” *Rappler*, June 12, 2017, <https://www.rappler.com/newsbreak/inside-track/duterte-philippine-soldiers-pro-united-states>

図4-5 アメリカからフィリピンへの政府開発援助額推移(100万ドル, 名目額)

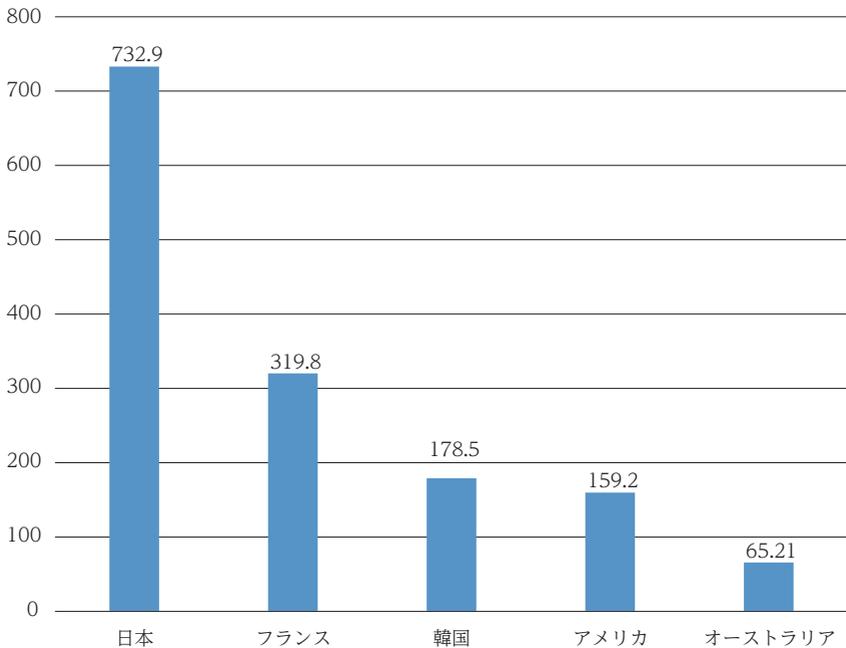


(出所) USAID <https://www.foreignassistance.gov/data>から筆者作成。

いた<sup>24)</sup>。中国との関係悪化、国内での反中感情の高まりのなかで、アメリカとの関係は従来の状況に戻っていった。合同軍事演習バリカタンは新型コロナウイルスの影響で2020年は実施されなかったが、2021年には再開され、2022年には

24) Sofia Tomacruz, “Locsin: Risky for PH to terminate visiting forces agreement with U.S.” *Rappler*, February 6, 2020, <https://www.rappler.com/nation/locsin-risky-to-terminate-visiting-forces-agreement>

図4-6 フィリピンに対する政府開発援助上位5カ国(2019年純実施額, 100万ドル)



(出所) USAID <https://www.foreignassistance.gov/cd/philippines/2023/obligations/0> から筆者作成。

従来通りの軍事演習として実施されることになった<sup>25)</sup>。

ドゥテルテ大統領のアメリカへの強い反発が続いたにもかかわらず、アメリカからフィリピンへの援助は大きく変化しなかった。図4-5は2001年からのアメリカからの政府援助の推移をグラフにしたものである。アキノⅢ政権期に大きく増大した援助額が2017年にいったん以前の水準に戻ったものの、すぐに再び増額の傾向をみせている。

また、国別でも2019年段階の純実施額 (net disbursements) では、アメリカは、日本などに続いて4番目に多額の援助を実施している (図4-6)。

25) Jairo Bolledo, "PH-US Balikatan Exercise back in 'full scale' for 2022." *Rappler*, October 14, 2021, <https://www.rappler.com/nation/philippines-agrees-hold-military-activities-with-united-states-2021>

ドゥテルテ政権の反発にもかかわらず、アメリカ側は着実にフィリピンとの関係を維持してきたといえよう。

### 4-3. 経済利益

アメリカとは、ドゥテルテ大統領と外務省、国防省（国軍）の姿勢が異なり、そのため、表面的な関係悪化は実質的な関係の劇的な変化を伴わず、同盟関係が維持されてきた。

これに対して、ドゥテルテ大統領はアキノⅢ政権の敵対的な対中国政策の大きな転換を図ろうとしたが、それは、中国との貿易投資の拡大、インフラ事業援助獲得など、経済的な利益を求めたアプローチだった。

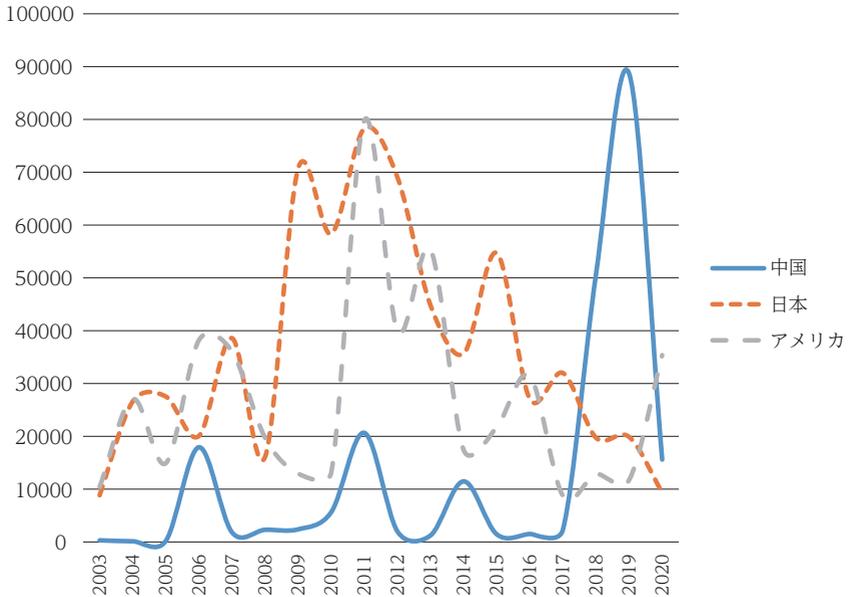
2016年の就任後、中国への訪問では、習近平主席に歓待され、総額で240億USドルに及ぶ投資・経済協力が約束された。このうち90億USドルがソフトローン、150億ドルが投資という内訳になっていた。ドゥテルテ政権発足時に打ち出された“Build, Build, Build”呼ばれるインフラ整備事業に、中国からの支援が期待されてのことである<sup>26)</sup>。さらに、「一帯一路」構想への参加によってこのインフラ整備を進めようという思惑もあった。2018年の習近平国家主席のフィリピン訪問の際に署名された「一帯一路」協力に関する覚書において、インフラを含む複数の分野での協力が確認された。2019年の第2回「一帯一路」フォーラムでは、122億ドル余りの投資（エネルギー、工業地区、空港拡張、観光施設、インターネット接続、新しい都市センターの開発）に関する19の合意が成立した。そして75あるフィリピン政府のインフラ事業計画のうち18の事業が中国政府の支援を受けると報道された（Baviera and Arugay 2021）。

しかし、中国からの支援は大きく遅れた。たとえば2016年に合意された90億USドルのソフトローンのうち2019年までに実施されたのは5億9000万ドル（6.6%）、150億USドルの投資のうち2020年までに承認されたのが32億USド

---

26) Amy R. Remo, “Itemized list of PH projects covered by China’s \$15-B investment pledges to Duterte.” *inquirer*, Oct 23, 2016, <https://business.inquirer.net/217269/itemized-list-ph-projects-covered-chinas-15-b-investment-pledges-duterte>

図4-7 日米中からの直接投資(承認ベース, 百万ペソ)



(出所) Philippine Statistics Authorityのデータから筆者作成 (Philippine Statistics Authority various years)。

ル (21.3%) にすぎなかった<sup>27)</sup>。

すでに図4-2～図4-4で示したように、中国からのフィリピンへの来訪者の数は増え、貿易も大きく増えている。また、図4-7でみられるようにドゥテルテ政権期、2018年と2019年の2年間だけは中国からの投資も多い。

しかし、とくに投資はかなり限定された期間だけの現象であり、累計で見れば、日本やアメリカからの投資には遠く及ばない。こうした投資も、ドゥテルテ政権が期待したインフラ事業の進展にはつながっていない。中国政府の経済協力対象となった事業のなかでルソン島北部のチコ川灌漑用水事業とカリワダム建設事業

27) Andreo Calonzo, "China Yet to Deliver Promised Billions Despite Duterte's Pivot." *Bloomberg*, July 5, 2021, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-07-04/duterte-s-pivot-to-china-yet-to-deliver-promised-billions-in-infrastructure>

の2つの工事が開始されているだけである（渡辺 2021）。

中国からフィリピンへの資本進出では不動産事業の占める割合が最も高く、その多くはオフショアゲーミング（Philippine Offshore Gaming Operator, POGO）、つまり、オンラインでの賭博を運営する場所に関係したものとみられる（Rabena 2019）。フィリピン政府は総粗収益（GGR）によって財政的な利益を受ける一方、不動産価格の上昇や、さらには、不法滞在、違法賭博、サイバー詐欺などの犯罪の増加も報告されている（Rabena 2019）。また、以前からフィリピンに居住する華人との軋轢の発生を指摘する声もある（See and See 2019）。

このように経済開発に向けたインフラ整備、それに対する中国の支援という期待は、大きく外れ、ドゥテルテ政権がもたらそうとした対中関係の変化は結局のところ実らなかった。

## ■ おわりに

アメリカ、中国という2つの大国のはざままで揺れ動くフィリピンの外交政策は、ドゥテルテ政権によって大きな転換が試みられた。それまでの確固として築かれてきたアメリカとの同盟関係の軽視と、中国との経済協力を中心とした新たな友好関係が、その目指すところだった。南シナ海の領有権問題について、アキノⅢ政権が獲得した常設仲裁裁判所のフィリピンに有利な判断を保留し、領有権問題を棚上げして経済協力を進めようとする試みがその中心に据えられた。また、政権への高い支持の核にある超法規的な麻薬取り締まりに対し、人権の観点から批判を行うアメリカへの対抗がもうひとつの軸となった。

このような劇的な変化を可能にしたのは、大統領個人の政策選好をかなり強く実際の政策に反映させられる政治制度（大統領の裁量の大きさ、任期保障）、そして何よりもドゥテルテ政権への高い支持率だった。

しかし、フィリピン政府やさらには広く国民に共有されたアメリカへの親近感と中国への不信、反発を受けながらも関係維持のために援助や軍事演習の継続を進めたアメリカ政府の対応、そして中国からは期待したほどの支援が受けられず、逆にさらに進展した南シナ海での埋め立てや施設建設などによって、政権末期に

は再びアメリカとの関係回復と中国への対抗という前政権の外交姿勢に回帰していった。

そして、再選禁止を定めた憲法の条項により、ドゥテルテ政権は終了し、新たな政権が自由な立場で外交政策をあらためて決めることになる。後継政権のフェルディナンド・マルコスJr.大統領は、外交に関しては、専門家である外交官や軍関係者への依存を高め、どの国とも敵対的となることを避ける意向を示し、国際的に注目されたドゥテルテ政権の外交姿勢は、ひとつの政権で終了したといえる。

#### 【参考文献】

##### 〈日本語文献〉

- 稲本守 2017.「南シナ海紛争に関する仲裁裁判所裁定」東京海洋大学研究報告 13, 65-75.
- 川中豪 2002.「アロヨ大統領, 政権安定化に向け苦闘——2001年のフィリピン」『アジア動向年報 2002』アジア経済研究所.
- 鈴木有理佳 2015.「モロ・イスラーム解放戦線と和平合意——2014年のフィリピン」『アジア動向年報 2015』アジア経済研究所.
- 2017.「型破りな大統領誕生——2016年のフィリピン」『アジア動向年報 2017』アジア経済研究所.
- 野沢勝美 1997.「イスラーム反政府勢力との和平協定——1996年のフィリピン」『アジア動向年報 1997』アジア経済研究所.
- 湯川拓 2017.「ASEAN共同体2025の土台作りと南シナ海問題における亀裂——2016年のASEAN」『アジア動向年報 2017』アジア経済研究所.
- 2018.「50周年を迎えたASEAN——2017年のASEAN」『アジア動向年報 2018』アジア経済研究所.
- 渡辺綾 2021.「強権的統治を強めるドゥテルテ政権と新型コロナウイルス対策——2020年のフィリピン」『アジア動向年報 2021』アジア経済研究所.

##### 〈英語文献〉

- Acharya, Amitav 2017. “The Myth of ASEAN Centrality?” *Contemporary Southeast Asia* 39(2): 273-279.
- Bautista, Lowell 2020. “The Ones Who Don’t Walk Away from the Philippines.” *Southeast Asian Affairs*, 275-292.
- Baviera, Aileen 2016. “President Duterte’s Foreign Policy Challenges.” *Contemporary Southeast Asia* 38(2): 202-208.
- 2020. “Is the Philippines Transitioning to Middle-Power Diplomacy?” *East Asia Forum Quarterly* Jan-Mar, 28-29.

- Baviera, Aileen S. P. and Aries A. Arugay 2021. "The Philippines' Shifting Engagement with China's Belt and Road Initiative: The Politics of Duterte's Legitimation." *Asian Perspective* 45(2): 277-300.
- Congressional Research Service 2021. "China Primer: South China Sea Disputes." Ver. 8, Washington D.C.: US Congress.
- Destradi, Sandra and Johannes Plagemann 2019. "Populism and International Relations:(Un) predictability, Personalisation, and the Reinforcement of Existing Trends in World Politics." *Review of International Studies* 45(5): 711-730. DOI: <http://dx.doi.org/10.1017/S0260210519000184>
- Green, Michael, Kathleen Hicks, Zack Cooper, John Schaus and Jake Dougkas 2017. "Counter-Coersion Series: Scarborough Shoal Standoff." Washington D.C.: Center for Strategic and International Studies.
- Manantan, Mark Bryan F. 2019. "Pivot Toward China: A Critical Analysis of the Philippines' Policy Shift on the South China Sea Disputes." *Asian Politics & Policy* 11(4): 643-662. DOI: <https://doi.org/10.1111/aspp.12498>
- Philippine Statistics Authority various years. *Philippine Statistical year book*, Manila: Philippine Statistics Authority.
- Rabena, Aaron Jed 2019. "The Chinese Wave in the Philippines." Manila: Asia Pacific Pathway to Progress Foundation.
- See, Teresita Ang and Carmelea Ang See 2019. "The Rise of China, New Immigrants and Changing Policies on Chinese Overseas: Impact on the Philippines." *Southeast Asian Affairs*, 275-294.
- Tran, Bich T. 2019. "Presidential Turnover and Discontinuity in the Philippines' China Policy." *Asian Perspective* 43(4): 621-646. DOI: 10.1353/apr.2019.0026.
- Zhao, Suisheng 2020. "East Asian Disorder: China and the South China Sea Disputes." *Asian Survey* 60(3): 490-509. DOI:10.1525/as.2020.60.3.490.

©Takeshi Kawanaka and Yurika Suzuki 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

